

教育専門職についての一考察

宮 脇 陽 三

内 容 目 次

はじめに

一 専門職とは何か

二 専門職の条件

(一) 高度の知識・技術体系

(二) 人類福祉への貢献性

(三) 社会的有用性

(四) 組織性

(五) 専門文献と専門学術用語

おわりに

はじめに

教育職は専門職であるといえるかどうか。また専門職としての条件は何であるのか。今日の学校教師にとっては、

教育職を専門職として向上させていくことが課題となってきた。なぜなら、今日の学校教育はますます重要な政治的、社会的な問題となってきたており、また学校における授業活動自身もますます複雑化し、教職科学の成果に依存せざるをえないようになってきているからである。

世界のいずれの国においても、学校教師の社会的地位の向上と強化は緊急の重要な課題となってきたのである。今日の学校教育界は、教職員の現職研修、新教育方法の習熟、効果的な教育施設と教具・教材の開発などの問題とともに、急激な社会変化と工業技術の自動制御時代において、児童生徒の心身の健康と幸福をどのようにして実現していくかという問題に直面しているのである。

一 専門職とは何か

専門職はどのように決定されるのか。専門職の定義は単純であるようにみえるが、専門職の条件は何かということとは複雑な問題である。例えば、専門職は素人が就業する職業ではないというように認識されている。一般には専門職者 (professional) という用語はあいまいに使用されているのである。野球人の場合には野球によって金銭上の報酬を受取るようになるまでは素人であり、金銭上の報酬を受取るようになってはじめて専門職者といわれるようになるのである。

社会的威信 (social prestige) も専門職を決定する一つの要素である。外交官、裁判官、公認会計士、弁護士、医師などの仕事は教育職よりも大きな社会的尊敬を受けているのである。「失業すれば、田舎へ帰って百姓仕事でもするか」などといわれることがある。どういうわけか、百姓仕事は他に従事する仕事がない場合には、だれでも

ができる仕事であるかのように思われたのである。これは農業以外の仕事には百姓仕事にはない社会的威信が多少ともあったからではないかと考えられるのである。

どのような職業に、どの程度の社会的威信が与えられているかは、質問紙法とか面接法による社会調査によって、ある程度明らかにすることができるといえる。これまでの調査によれば、それぞれの職業とか職位に対して、さまざまな社会的威信が与えられているのである。会社社長、会社重役、医師、歯科医師、代議士、議員、弁護士、公認会計士、高級官僚、大学教授、僧侶・牧師などに対しては高い社会的威信が与えられている。とりわけ欧米社会では牧師、医師、法曹家などの伝統的専門職者に対しては高い社会的威信が与えられてきたのである。

高度の専門職の条件としては、歴史的伝統という要素以外に、年間所得額という要素があげられることがある。しかし牧師職などのように、社会的威信は非常に高いが、年間所得額は必ずしもそれほど高くはないという場合も見られるのである。

したがって専門職とはたんなる素人職以上のものである。それは高い社会的威信以上のものであり、高額年間所得以上のものである。それは多くの要素の複合体であるということができるのである。この小論では、専門職の条件として、(一)高度の知識・技術体系、(二)人類福祉への貢献性、(三)社会的有用性、(四)組織性、(五)専門文献と専門学術用語という五つの条件を取り上げて、教育専門職に適用して考察することにする。これらの五つの条件は専門職の本質的基準であり、教育職が専門職であるかどうかを論ずる場合に必要不可欠な観点であると考えられるのである。

二 専門職の条件

(一) 高度の知識・技術体系

これは専門職の条件としては自明のことであるようにみえる。確かに専門職には所定の知識が存在しており、専門職者が遂行する仕事には所定の技術が存在しているのである。専門職の遂行に必要な知識と技術を習得するためには、高度な知的能力を必要とするのである。

専門職の業務の土台となっている知識と技術は、だれでもが習得できるといような知識や技術ではないのである。それらの知識と技術を習得するためには長期間の厳格な教育を必要とするのである。専門職の技術は複雑であり、反復と訓練によって習得できる身体的、筋肉的な技能より以上のものである。例えば、外科医師の手術の技能は手指の筋肉の訓練と調整運動に依存しているが、しかしそれよりもっと多く外科医学の知識と技術の背景に依存しているのである。外科医師は、それらの知識と技術によって、いつ、どこで、どのような手順で、どのようにして外科手術を執行するかという、こまかな手指の操作を科学的に認識することができるのである。

一般に専門職者 (professional person) 養成教育の段階では、三種類の知識が専門職者の能力を育成するために役立っている。これらの知識は特定の専門職免許状の取得とか専門職への採用の条件となる専門職者養成教育課程の履修によって習得することができるようになっているのである。

① 一般的知識 (general knowledge)

これはあらゆる職業教育の一部となっているものである。言いかえれば一般的知識とは一般教育 (general edu-

ation) のことである。これは日本と米国の大学では初めの二カ年間に履修する一般教育課程である。これは将来どのような職業に従事する人であっても、共通の教養的背景として必要なものである。通常は、一般的知識は人文科学、社会科学、自然科学、保健体育、外国語などによって構成されている。

②専門的知識 (specialized knowledge)

これは職業実践の背景となる知識である。専門的知識を有する人は特定の職業の要求に応ずることができるのである。この専門的知識は特定の職業の要求に直接に応ずる仕方では学習されるのではなくて、専門的知識を特定の職業の要求にどのように応用していくかという観点のもとに学習されるのである。

例えば、純然たる心理学理論として、心理学を学習するのではなくて、学校教師が児童生徒の学習指導と授業計画に対して、心理学的概念をどのように応用するかという観点から、心理学を学習することになるのである。

医学部の学生が医学部で化学と細菌学を学習する場合には、専門化学者や専門細菌学者が当該専門学問の知識を応用するのとは異なる仕方で、それらの知識を臨床医学に応用していく仕方では学習することになるのである。

③職業的知識 (professional knowledge)

これは特定の職業に従事するために養成されている人だけが学習し研究するという点からみると、もっと専門的な知識である。つまり特定の専門職の業務を遂行するために、一般的知識や専門的知識をどのように応用するかを認識するために習得しておかなければならない知識なのである。

医師が化学知識を医療の要求に応用するために学習したり、また技師が冶金学で得た知識を応用するために学習したり、また弁護士が法律学的知識を裁判所での弁護活動に応用するために学習したりする場合には、それぞれ当

該職業領域における職業的知識を習得していることになるのである。言い換えれば、ある人が職業的知識を習得している場合には、職業上の業務をどのように遂行していかなければならないかということを学習していることになるのである。

それでは、教育職はどのようにして専門職といわれるようになってきたのであるのか。教育職の仕事が知的な仕事であることはいうまでもない。教師は教えるべき知識と技術を身につけていなければ教授することはできない。専門職としての教師は、一般の人びとの教養をはるかに超えた教養を身につけていなければならないのである。

教師は、一般には大学教育を受けているから、他のどのような専門職の人にも匹敵しうる一般的教養の背景を習得している。専門的教養面では、教師は児童生徒に教授するために多くの知識を習得している。教師は専門的知識を教師という職業の業務に応用するために学習するのである。

例えば、理科担当教師は自然科学を学習する。実際には、理科教師は自然科学の中の特殊な領域の学問を専攻し、そこに生きがいを見出すのである。それとともに理科教師は児童生徒の実態を把握するために教育学、心理学、社会学、行動科学などの知識を身につけることも必要となるのである。

小学校教師は全教科について学習指導に必要な程度の広汎な知識を習得している。この意味では、小学校教師は現代社会における「百科事典的知識人」(J. 279)の最後の人であるといえることができるのである。小学校教師は小学校で教授される共通の学問領域の多くの事柄について習熟しておくことが必要である。最近では小学校高学年では文科系教科(国語、社会)、理科系教科(算数、理科)、実技系教科(音楽、図画工作、体育、家庭)の三系列のうちのいずれか一系列の一教科について専門化傾向が見られるようになってきている。したがって今後の方

向としては小学校教諭免許状は各教科別的主専攻、副専攻の種類別に發展していくことが考えられるのであり、それにとまって小学校教師の養成教育と現職研修のあり方も変化してくると予想されるのである。

学校教師の職務構造からみると、他の専門職以上に、知識と学習指導が大半を占めている。良い教師であればあるほど、学習指導を大事にするし、知的活動に専念することになる。教師はつねに読書や研究や著述などの知的活動に意欲的に取り組んでいる。もともと教師は学問に深い関心と興味を持っていたために、教育職を選択し就職したのである。

教師がたんに学問の世界に生きることだけに生きがいを見出しているのではなく、教材研究だけに興味と関心を向けるようになるかもしれない。しかし教師とは、たんに知的に有能であったり、児童生徒の学習に刺激を与えるのに巧妙であったりすることより以上の人である。教師は担当教科の練達者より以上の人である。なぜなら教師は授業の専門職的实践者だからである。教師にとつてとくに必要な知識と技術は職業的知識、すなわち教職教養なのである。

有能な化学者であっても、なぜ公立小学校で理科を教えることができないのかと問われることがある。それは一般的知識と専門的知識の面では教師としての資格を有しているが、「教育技術」(how to teach) (1,280) という専門職的領域での資格を有していないからなのである。大学の文学部や法学部などで学士号を取得した魅力的な若い婦人が小学年低学年の児童を上手に教えることができると考えられるかもしれない。若い婦人自身も、「わたくしは幼児や児童を好きです。わたくしは子どもたちとうまくやっていけると思います。」と言うかもしれない。しかし、実際には、幼児や小学校低学年の児童を教えることは、かなりの専門的教養と職業的教養を習得していること

が必要であり、それに必要な資質と技能は、今日の大学における幼稚園教諭と小学校教諭の養成教育課程を履修した者以外には到底身につけることはできないのである。

もし医師養成教育が生理学、解剖学、化学、細菌学などの基礎医学だけに制限されていたならば、医師が実際に医療活動を行うことはできないであろう。医師として実際に患者を診断し治療することができるようになるためには、基礎医学のほかに臨床医学の履修と付属病院での臨床実習が必要なのである。これらの専門的、職業的教育はだれでもが利用できるというわけではない。医学の専門職的臨床実習については、将来の医師に限って実習指導が行われるのである。臨床医学と臨床実習の教育課程は、とくに医師が患者の病気を診断したり治療したりする場合の中でしか行うことができないのである。

学校での授業についての職業的教育は、所定の教科の学習指導や学級集団づくりなどの専門技術を対象とするのである。それは児童生徒がどのように成長し学習していくかについての知識を含んでいる。そのような職業的知識を学習指導計画、学級集団づくり、学級経営などに活用していくためには、専門的な訓練と技能の発達、専門家による指導のもとでの教育実習を必要とするのである。

教師は授業の評価の仕方にも身につけているし、また標準検査に基づく学業成績の評価技術も身につけている。さらに試験の結果をどのように解釈し、どのように治療指導を行えばよいかなどについても十分に認識しているのである。

指導に熟練した教師は精神的にも健全であり、児童生徒の学力程度と要求にうまくかみ合った指導を行うことができるのである。またたんに学級集団を対象とする集団指導だけでなく、一人ひとりの児童生徒の実態に合致した

学習指導を立案し実施することができるのである。このような専門職的な知識と技術を教師志望者は習得しなければならぬのである。

教師にとって教職教養は必ずしも必要ではないのではないかとわれることがある。教師が確実に習得しておく必要のあることは、教科の内容 (subject matter) であり、教育の方法は各人各様で工夫するだけでよいのではないかというのである。

さらに教職教養教育に配当されている授業時間をもっと削減してもよいのではないかとわれることもある。実際には教職教養教育に配当されている授業時間は、他の専門職準備教育と比べると必ずしも多いとはいえないのである。例えば、わが国での現行の教育職員免許法によれば、一般教育科目三六単位、外国語科目八単位、保健体育科目四単位、専門教育科目七六単位で合計一二四単位以上となっているが、この専門教育科目七六単位のうち教職科目については中学校、高校教諭免許状について一四単位であり、大学教育全体の約一〇パーセントにすぎないのである。小学校教諭免許状では教職科目三六単位であり、大学教育全体の約二五パーセントである。これに比べると、医学、工学、歯学、法学などでは、教育課程の五〇パーセントから八〇パーセントは専門職の業務遂行に必要な専門科目に配当されているのである。

要するに教育職は高度の知識・技術という専門職の条件を満たしているのである。教育職は高度の知的能力を必要としている。教師養成教育課程は優秀な教師を養成するために必要な一般教育と専門教育による知識面と教職教育による技術面の教養を含んでいるのである。

確かに知的資質は専門職の基礎である。これまで社会は、つねに学問的知識を職業の業務に応用する人を尊敬し

てきたのである。物質主義中心に陥りがちな現代社会では、純然たる精神労働に従事する人は、時には「インテリぶる人」(egghead)と呼ばれることもある。それにもかかわらず社会は教育に大きな期待を寄せてきたのである。宇宙開発時代の幕開けとともに、人類は生存を賭けて、学界と知識人の地位の強化を図ってきている。人びとは宇宙の神秘を探究し、宇宙誘導装置の複雑かつ精密なシステムを開発している知識人の知的活動に対して、ますます尊敬の念を深めるようになってきている。

このような精神的風土は学校教師の社会的地位の向上を促進することになるのである。今日の学校教師の養成教育と、現職研修の両面にわたって、知識人としての学校教師像の格上げを図ることが大切である。知識尊重主義(intellectualism)の風潮は、教育職の社会的威信を増進させる背景にはなるとしても、学校教師の社会的価値は実際には一人ひとりの学校教師がどれだけ教育実践家としての力量を発揮するか、または知識人として活動するかに依存しているといわなければならないのである。

学校教師は、学習指導とは児童生徒の知的、認識的変容過程であり、また教育職とは、知的に優秀な、十分な教職訓練を身につけた専門家によって計画され、指導され、評価される、児童生徒の知的経験過程を創造していく業務であるということを、身をもって示すことが必要となってきたのである。

今日の教育職は半自動的な技術職に転落してしまうか、それとも周到な指導計画の立案と、計画の実施に必要な準備を用意した、少数の精鋭としての専門職教師による知的職業に躍進していくかの岐路に立たされているということができるのである。

(二) 人類福祉への貢献性

専門職者の行う仕事は人類福祉に貢献することが期待されている。専門職者は自らの仕事の遂行が人びとの役に立っているという強固な信念を持っている。もちろん専門職の仕事の遂行自体が専門職者に個人的満足感を与えることがある。この満足感は仕事の遂行より以上のものであり、金銭的收入より以上のものである。

例えば、ホテルのボーイはあなたのカバンを客室へまで運ぶという奉仕を行う。あなたがそのような奉仕を望んだかどうかにかかわらず、あなたにとっては心地良い奉仕を受け取ったことになる。しかし、かれの奉仕は実質的にはあなたの人格の改善に貢献するわけでもなく、また人類福祉に貢献するというほどのことでもなかったのである。

理髪師が行う仕事も、われわれの日常生活において必要なものではあるが、しかしその仕事は必ずしも人類一般にとって有益であるというわけではない。それらの仕事はわれわれの人格の改善に貢献しないのである。

それに反して、牧師の仕事は人びとの生活の改善に有益な成果をあげていると認められている。法曹家も個人の民主的、市民的権利を保護し、また社会に対する犯罪の公訴の提起者になることが期待されている。

専門職者は、たてまえとしては利他主義的な目標を目ざして、個人的利益を超越して、その職務を遂行することになっている。もちろん、実際には、それは必ずしもその通りではないかもしれないが、「医は仁術」といわれるように、専門職者はその職務の遂行にあたっては、たんなる金儲けとか、個人的利益の追求を超越することが期待されているのである。専門職の仕事の遂行は、人類一般の福祉に貢献することが前提条件となっているのである。

もちろん、そのことによって個人的利益がもたらされることがあるとしても、それ自体が第一義的な目標とはなり得ないのである。専門職の仕事に従事することは、必ずしも物質的、金銭的報酬によって振り廻されるわけではないという点で、専門職者に大きな精神的満足感を与えることになるのである。

専門職におけるこのような利他主義的要素は、専門職の条件を理解するのに役立つのである。もちろん専門職は営利を目的としないということは理念であり、現実とは必ずしも一致しないかもしれない。専門職が営利追求を第一義とするものではないとしても、専門職従事者といえども生身の人間であり、生存していくために物質的、金銭的な報酬を必要とすることはいうまでもないことである。

ところで、学校教師は、社会の中での同胞としての人間の改善に貢献するのである。もし社会の中に学校教育が存在していなかったならば、また、児童生徒が社会で活動するために学習する必要のある事柄についての意図的、計画的な指導を受けないで成長したとすれば、現代の複雑な工業化社会とか情報化社会は、とうてい存続することができなくなってしまうのである。

現代社会において学校教育を欠くことができないということは、たんに科学技術教育とか職業教育の領域だけではないのである。

現代社会は学校教育のような形式的教育を必要とするのである。ある人が学校教育で身につけた経験とか、教師や仲間との共同体験は、かれの人柄とか社会への貢献の質を決定することになるのである。

教育事業は人類福祉に貢献するのである。現代の国家はたんに人類の運命だけでなく、自国の国民の生活改善のために、教育の力に絶大な信頼を託しているのである。いずれの国の親も、いつの時代であっても、その子どもた

ちが自分たちよりも、もっと良い生活を営むことができるように教育に力を入れてきたのである。今日では、このことは学校教育の拡充と発展によつて達成しようと努めているのである。

(三) 社会的有用性

専門職の仕事の遂行の動機が、人類福祉に貢献することにあるとすれば、同時に、それは社会的に有用でなければならぬのである。専門職者は社会的に有用な仕事を遂行したり、生計の資を得るための手段として利用される仕事を遂行することができなければならないのである。

専門職の知識と技術は販売することができるのである。専門職者は、その知識と技術を社会の要求に応じて、他の者の利益と同じく自己の物質的利益のためにも活用していかなければならないのである。

ある人が高度な知識と技術を身につけていたとしても、それらが今日における社会的に有用な目的に活用されるのでなければ、専門職者とはいふことができないのである。なるほど博覧強記の知識人であり、熟練した技術者として世人の尊敬的であつたとしても、もしその人がその知識や技術を社会的に有用な目的のために活用するのとなければ、必ずしも専門職者であるといふことはできないのである。

教育は社会にとって有用である。なぜならこの地方公共団体の年間予算においても、教育費はつねに他の支出項目と比べると比較的に高額である。地方公共団体は学校教師を雇用しなければならない。現代社会の児童生徒は学校で学習しなければならないようになっていゝるのである。

学校教師の役割は児童生徒を社会生活に準備したり、建設的な成員に育成していくことである。最近ではイリッ

チ (Mich. I.) などの脱学校社会論者が唱えているように、学校教育は国語と算数の基礎教科を除くと、全く社会的には有用ではないとさえ見られているのである。そうはいっても、そのような学校教育観といえども、専門職としての教育事業が社会的に有用であるということを全面的に否定しているわけではない。教育とは本質的には「社会過程」(1,284)であるということは、かれらによっても肯定されているのである。

専門職主義 (professionalism) を狭義の社会的有用性からとらえて、専門職者が自らの報酬額を自主的に決定するということ、また専門職者が業務遂行にあたって自律的に処理するということがなければ、専門職とは言えないのではないかといわれている。しかし、このような主張は報酬額の多少によって専門職の職種を決定するという誤りに陥りやすいのである。

今日の教育事業 (educational project) は社会的公共事業である。現代社会の運営は、一人ひとりの成員の教育に依存しているのであるから、教育事業をたんなる私人に委託することはできなくなったのである。社会の各成員の教育は、社会的、経済的地位にかかわらず、必須条件となったのである。教育専門職のあり方自体が重大な社会問題となったことによつて、教育専門職者は社会的、経済的かつ職業的な、さまざまな問題に直面するようになったのである。

それらの問題は、専門職と専門職者の性格と責任について、すべての教師が共通理解を持たなければならないようにしたのである。二〇世紀における福祉国家の誕生が教育事業を社会的公共事業としたのであるが、教育事業と社会福祉事業の緊密な提携関係は、教育事業の質的面に対する世人の関心を高めることになったのである。

変動する社会の要請に応じて、教育事業の改革が望ましいものとして理解されるのか、または危険なものとして

理解されるようになるかどうかは、社会全体の公益にかかわる問題として、国家や地方の立法機関によって慎重に審議されるようになったのである。

教育事業が社会的公共事業として、公衆の理解と協力を得ることが必要であり、また他の職業よりも重大な社会的義務を負っていることが世人によって正しく認識されるようになることが必要である。同時に、社会的公共事業としての教育事業の運営にあたっては、大綱においては有能な職業的政治家の手腕と公衆の協力が必要であるとしても、細目においては専門職者としての教育実践家による自律的な運用の妙を発揮することが望まれているのである。

したがって、教育事業の役割は、社会全体にとってきわめて重大であるので、教育事業が社会的公共事業となることは避けることができなかったのである。このことは軍事や警察のような仕事についても、同様にあてはまるのである。

かくして、教育事業は社会的公共事業となったことによつて、他の専門職のように、国家権力からの完全な独立を保持することは望めなくなってきたのである。しかし、このことは教育専門職団体による教育専門職のあり方についての自由な意見の表明をなんら妨げるものでもないし、またその職務遂行の基準となる倫理綱領の自主的な制定を妨げるものでもないのである。

(四) 組織性

すべての専門職団体は強力な専門職団体を結成している。既に専門職としての地位を確立した職業界では、専門

職団体は互助会的性格を有しており、たんなる事業団体を超えた性格を有しているのが普通である。

専門職団体の第一の目的は、強固な団結を図り、体面を整え、業界の存続を図るとともに会員の利益を擁護することである。強固な団結力によって、会員としての適格性を有する者はすべて専門職団体の会員として加入することになるのである。同業者は専門職団体の会員として、当該専門職団体の統制下に置かれており、専門職団体は当該職業に統一性を与えるとともに、外部からの不当な圧力に対して同業者の利益を擁護するのである。

専門職団体の第二の目的は、会員資格の質的基準を設定して維持することである。伝統的な強力な専門職では、専門職団体は新会員の加入を完全に統制することができるのである。例えば、医師会は医師の基準を設定して維持している。それらの基準は医師免許法の手続き面に反映しているのである。また各地域単位の弁護士会は、弁護士が開業する前に、弁護士会への加入を義務づけている。専門職団体による、そのような統制は当該職業の顧客に対して、高度な基準と良心的な仕事を保証することになるのである。

専門職団体の第三の目的は、会員に対して営業と行動の基準を設定して維持することである。これは、一般の人びとの当該専門職に対する認識が、当該専門職に従事する人が遵守する基準と営業の態様、また顧客との関係のあり方などから生じてくるのであるから、きわめて重要である。

このような基準の維持は、主として専門職団体による制裁権の行使によるのである。特定の専門職団体による会員の制裁措置は、通常は非公開であるし、身内の内部だけで処理されるのである。その結果、専門職団体の会員の不当な営業とか品行不正は、一般には他の人びとには知られないままになることが多いのである。しかし、そのようなかばいあいがあり行き過ぎると、当該専門職に対する社会的信用を失墜させるおそれがあると言わなければ

ならない。公權力当局からの統制が全く無いような場合には、専門職団体による自主的な基準の設定と維持ならびに会員に対する制裁権限は、一般の人びとから、会員の不当営業と品行不正をかいだてしているのではないかという懸念を持たれやすいのである。

したがって、専門職団体はたえず会員の資質の向上を図るために、会員の現職研修の要求に応ずることが大切である。今日のように科学技術の進歩が急激である状況においては、職業についての新しい知識と技術の発展に取り残されておれば、強力な専門職団体として生存していくことがでなくなるのである。現職研修は、出版とか、また研修センターでの研修発表大会、研修協議会、実地研修、短期講習会ならびに大学院における長期研修留学の奨励などによって実施されるのである。

もちろん、これらの研修活動のすべてが専門職団体によって援助されているわけではない。しかし、多くの現職研修事業は専門職団体からの財政的援助を受けているのである。

専門職団体の第四の目的は、当該専門職を他の職業団体からの侵害や、公権力機関による立法活動を通じての望ましくないと予想される統制から、当該専門職の利益を擁護することである。米国では、専門職団体が国会および地方議会に対して強力な圧力団体として政治工作を行うのが慣例である。専門職団体による政治工作は望ましくない立法措置をつぶすことであり、また当該専門職の事業目的に有利と思われる立法措置を促進することである。

専門職団体は自治的、自律的な団体であることが多い。強力な専門職団体は、一般には国レベルと地方レベルでの中央集権的な機構となっている。すべての専門職団体は、毎年一回ぐらい、当該専門職団体の基本政策決定のための総会を開催している。しかし専門職団体の主要な権限は、通常は少数の理事会と、それに直属する事務局に委

任されているのである。

米国では教育専門職団体は、二種類の全国的組織を持っている。一つは労働運動と提携しているが、他の一つは独立団体である。全米教師連盟 (American Federation of Teachers) はアメリカ産業組織労働総評議会に加入している。全米教師連盟は教師の職業的地位の向上と、児童生徒の教育計画の改善を目ざしているのである。

全米教育協会 (National Education Association) は世界最大の教師団体であるだけでなく、米国最大の専門職団体である。

教育専門職団体が他の団体から独立して運営していくのがよいのか、または労働団体と提携していくのがよいのかについては論争が行われている。教育専門職団体独立説によれば、教育職が専門職であるとすれば、自律的な専門職団体でなければならぬし、それゆえ、教育職と直接の関係を持たない、他のいずれの団体とも提携すべきではないというのである。また、教育専門職団体提携説によれば、教育専門職団体の目的達成と、国家的教育計画の改善は、労働者の待遇改善に関心を持っている、他のすべての職業団体と提携することによってのみ、実現することができるといふのである。この論争の解決の仕方は、究極的には一人ひとりの教師が自己の信念にしたがって処理するということによつてしかつけれないのではないかと思われるのである。

なお米国では全米教育協会 (NEA) の会員数はアメリカ教師連盟 (AFT) の会員数の約四倍である。したがって教育専門職団体としては、全米教育協会の方が支持者が多いということになる。

全米教育協会の目的は教育専門職の地位の向上を図るとともに、その利益を増進させていくことによって、米国の民衆教育の目標を促進していくことである。一八五七年の創設以来、全米教育協会は着実に発展してきている。

一九六〇年現在の会員数は七万三、九四四人である。なお全米教育協会の会員は、各州単位のエ育協会にも会員として同時に加入しているのである。五〇州および四準州単位での教育協会のほかに、その下部組織として七、一三五地方分会がある。全米教育協会の年間予算額は「約七百万ドル」(1,286)といわれている。

全米教育協会は国家的レベルでの教育問題に対して強力な発言権を有している。それは全国的レベルでの教育界の利益を図るために、連邦レベルでの立法活動を支援するために、連邦議会内に議員控室^{ロビー}を維持しているのである。全米教育協会は各種の専門委員会を通じて、教師と学校教育事業についての基準の研究も行っている。また不当な世論の非難の対象となった教師とか学校団体などを弁護する活動も行っている。全米教育協会と各州別教育協会は、あらゆる教育事業に対して、その職業的地位の保障のために精力的に活動しているのである。

専門職団体への加入は、原則として会員自身が任意に決定している。ただし州によっては、州法規によって州教育団体への加入を義務づけている場合もある。将来においては、州教育職員免許法に基づく免許状交付事務に現職教師が参加するようになると思われる。実際、他の専門職と比べてみると、教育職は州教育職員免許審議会に委員を送りこんでいない、唯一つの専門職なのである。

教育専門職団体は会員の加入資格基準の設定によつて、会員の質的向上を図っていくという傾向がみられるのである。例えば、アメリカ学校管理者協会 (American Association of School Administration) は一九六五年以降、当該専門職基準に適合する人だけを会員としての加入を認めるといふ決議を行っているのである。

専門職団体の第五の目的は、会員の職業的行為の指針として役立つような倫理綱領を採択することである。全米教育協会の倫理綱領は教師にふさわしい行為を定めている。教師はだれであっても、倫理綱領を遵守することが、

職業上の信用を維持するために必要なのである。

全米教育協会は全国的レベルでの広範囲にわたる教育問題を取り扱っているのであるが、大多数の教師が最も深い関心を寄せているのは、教師自身の専門学問領域に関係した教師協会である。

これらの専門学問別団体は多数であり、その活動もきわめて活発である。これらの専門学問別団体の目的と事業内容は、全米教育協会ほどには教師集団全体の福利増進に関心を持っていない。その代りに、これらの専門学問別団体は、専門学問領域の研究を奨励したり、教師の学問的な質的向上を援助しているのである。さらに、研究報告出版、研究協議会の開催などを通じて、会員相互の交流と意思伝達の機会を提供しているのである。

例えば、全米社会科学協議会 (National Council for the Social Studies) は全米教育協会の下部専門職団体であるが、全米学校社会科教師の専門職団体なのである。会員の資格は、ハイ・スクール中等学校社会科担当教師、社会科学担当の大学教授および社会科学に関心を有する教育学担当の大学教授である。その会員数は約七千人であり、小学校および中等学校段階での社会科学授業の改善に尽力しているのである。

このような各教科別の教育専門職団体が、英語、外国語、数学などの全教科についても結成されている。なお大學生は会費割引きで、これらのすべての教育専門職団体に加入することができるようになっていたのである。小学校教師の場合には、児童教育協会 (Association for Childhood Education) などの専門職団体に加入している者が多い。児童教育協会と全米英語教師協会は全米教育協会からは独立した団体である。

これらの専門職団体が今日、直面している問題の一つに、同じ専門職団体の中に学校管理職者が会員として加入することが健全であるかどうかということがある。一般には、教師労働組合側からは、教育専門職団体の中で積極

的に活動している管理職者会員は、ややともすれば当該専門職団体を支配する傾向があるとみられているのである。全米教育協会が学校管理職者派によって支配されていることが問題であるとしても、教育専門職者団体から学校管理職者を排除することが最善の解決策であるかどうかについては、簡単には決着をつけることはできないのである。

全米教育協会に加盟している地方別教育専門職団体の場合には、会員を学校教師だけに限っていることが多い。しかし、そのほかの地方別教育専門職団体の場合には、会員資格が学校管理職者と教師の統合型になっているのである。全米教育協会の地方別教育専門職団体には学校管理者排除型と学校管理職者・教師統合型の二種類があるということは、教育専門職団体における管理職者支配問題を解決するにあたって、全国レベルと州および地方レベルにおいて、排除型による不利益の回避と、統合型による利益の確保という両者の立場を両立させるための工夫が必要であると考えられるのである。

教育専門職団体の中に学校管理職者を加入させることは、学校教師の最良の利益につながらないという立場は、地方別の教育専門職団体の声を代弁しているのである。学校管理職者は教師に対して絶大な権力を有している。教育長および校長は教師を雇用し、監督し、勤務評定し、昇進させたり、時には解雇したりしているのである。

もし学校管理職者が地方別の教育専門職団体の会員として評議員会に席を占めたならば、教師の福利とか利益に関する案件が審議される場合には、教師が職場の上司の面前で、つねに公正な意見を自由に発言すると期待することとは実際的ではないのである。なぜなら、学校管理職者と教師の相互の利害関係が時には対立することがあるからである。

他方では、教育専門職に従事する人はだれであっても、管理職者や教師の立場のちがいを超えて、一人ひとりの児童生徒の幸福を実現するために、できるだけ最善の教育活動を相互の協力によって行わなければならないと主張されている。

教育専門職以外の専門職団体では、経営者も管理職者も被雇用者もすべて専門職団体の全体的な利益を侵害することなしに、同じ専門職団体の中で、相互に協力して活動しているのである。

このような二つの立場による見解の相違は、完全には解決されないであろう。それぞれの専門職団体の歴史的経過による既成事実の積み上げとか、慣例とか、常識によつて解決するのがよいのである。教育専門職のような職場では、政治的な場における多数決方式のような、力による決着のつけ方はあまり馴染まないということができるのである。

学校管理職者と教師が互いに心から信頼しあつており、また相互に尊敬し合つていゝような、暖かい人間関係が長期間にわたつて存続しているような地域の教育専門職団体においては、学校管理職者団体と教師団体がそれぞれ別個に組織される必要はないのである。それに反して、学校管理職者団体と教師団体の関係がしばしば緊張したり、また学校管理当局が教師や教師団体の要求や福利に対して、あまり誠意が見られなかつたりして、紛争が頻発してきた教育専門職団体においては、学校管理職者の教育専門職団体への加入は、教育専門職団体の目標達成に対して逆効果となるおそれが出てくるといわなければならないのである。

(五)専門文献と専門学術用語

専門職の条件の一つとして、特定の職業に固有の専門文献と専門学術用語がどれくらいあるかということがある。社会から専門職として認められている業界には、関係文献の充実と、専門学術用語の蓄積がみられるのである。

元来、専門職は、当該職業の業務遂行にあたって、学術の応用が広範囲にわたって見られるようになるまでは、決して社会的に承認されるには至らないのである。専門職活動に関する文献には、単行本、純学術雑誌、実用的雑誌などが含まれている。

教育専門職者としては、各種の教育学辞典、教育研究事典、教育学関係学会の機関雑誌、各大学や教育研究所が刊行する研究紀要のほかに、商業出版としての学校現場教師を対象とした単行本や教育関係雑誌にあたってみて、自己の教育実践の指針として役立てることは、きわめて有益である。

ところで、これらの教育専門職関係の文献には、教育学に固有の専門学術用語がある。どんな専門職にも、当該専門職に密接な関連を有する専門学術用語が存在しているのである。これらの専門学術用語は秘儀的に使用されることがあり、そのために部外者にとっては難解であり、気分をいら立たせやすいのである。しかしながら、専門学術用語は特定の事象や現象を正確に表現するという重要な役割を果すのである。

例えば、物理学者が新元素を発見した時には、特定の名称をつけると便利である。教育学者が効果的な教育方法を発見した時には、アイスカバー・メソッド発見学習指導法というような学術用語をつくり出すのである。日常語が専門学術用語に転用されることもあるが、その場合には、その日常語が新しい学術用語として特別の意味をもつようになるのである。例

えば、プログラム学習指導法のプログラム (program) という学術用語は、元来は日常語として映画・演劇での番組を示していたのである。ところが、今日では、この用語は学習の自動的、継続的進行を保証する学習資料を大型電子計算機と連動させて、それに最適制御を考えさせるための「使用書」(instruction) (1,292) を意味するようになったのである。したがって、一個のプログラムは延べ数千時間の複雑な、高度の熟練した技術的労働を包含しており、操作者が一カ所でも誤って操作すれば、まったく役立たずになってしまうのである。

専門学術用語は呪術師の呪文に比せられることがあるけれども、呪術師だけが呪文の意味を知っているのに対して、専門学術用語は専門職者の間で特定の思想や観念を正確に伝達するために使用されるのである。

教育専門職者の科学的背景となる教育学にも多数の専門学術用語がある。それらの専門学術用語にあまり馴染めない人は、それらの専門学術用語を濫用する人を「教育学者ぶる人」と呼んだりしている。しかし教育学の教養を身につけている人にとっては、教育学の専門学術用語を使用することは、きわめて便利であり、有用なのである。

そうはいっても、教育事業はきわめて公共的な専門職業である。一般に、公共的教育事業の財政的支持者は地域の住民であり、親たちである。それゆえ、公立学校の教育活動を報告する時に、あまりに専門学術用語を使い過ぎると、親や住民の無用の反発を惹き起すかもしれないのである。学校のような公共的教育事業の運営にあたっては、つねにその財政的支持者や教育サービスの受益者に対して、理解されやすい言葉で話しかけることが大切である。しかし、このことは教育専門職者の間で、相互に専門学術用語を使用することによって、相互の意思伝達や思想の交流を円滑にし、効率的にすることを決して制限しようとするものではないのである。

お わ り に

専門職とは何かという問題は、多くの研究者の関心の対象であった。専門職の性格も、今日では相当、科学的に解明されてきている。教育職は専門職の条件を満たすことができるし、大学教授職のように、既に専門職としての地位を確立している職種もみられるのである。今後、高校教師、中学校教師、小学校教師、幼稚園教師が教育専門職者としての地位の向上を図っていくためには、とりわけ当該専門職に関係した専門文献の充実と、専門学術用語の蓄積が期待されるのである。

(昭和五九年十一月七日稿)

参 考 文 献

- (1) Grambs, J.D and McClure, L.M., Foundations of Teaching, 1964, pp. 277 - 293.
- (2) Norris, R.B., Foundations for Elementary School Teaching, 1963.
- (3) Petersen, D.G., The Elementary School Teacher, 1964.
- (4) Drayer, A.M., The Teacher in a Democratic Society, 1970.
- (5) 細谷恒夫編『教師の社会的地位』有斐閣、一九五六(昭和三一)年
- (6) 石戸谷哲夫『日本教員史研究』野間教育研究社、一九五八(昭和二三)年
- (7) 宮地誠哉『教職の専門性』(日本教育社会学会編『教育社会学辞典』所収) 東洋館出版社 一九六七(昭和四二)年
- (8) 新堀通也『現代日本の教師』(『教育社会学研究 第二八集』所収) 東洋館出版社、一九七三(昭和四八)年
- (9) 勝野尚行『教育専門職の理論』法律文化社 一九七六(昭和五一)年
- (10) 宮脇陽三『専門職としての問題』(新堀通也編『教育社会学原論』所収) 福村出版、一九七七(昭和五二)年
- (11) 本間康平『教職の専門的職業化』有斐閣 昭和五七年

- (12) 宮脇陽三「社会科教師の特質」(宮脇陽三編『社会科教育法』所収) 佛敎大学通信敎育部、一九八三(昭和五八)年
- (13) 日本敎育学会主催公開研究会「よい教師を育てるために」(日本敎育学会編『敎育学研究 第五一卷第二号』所収) 昭和五九年
- 【備考】文中の()内の数字は文献番号と、文献の引用頁数を示す。